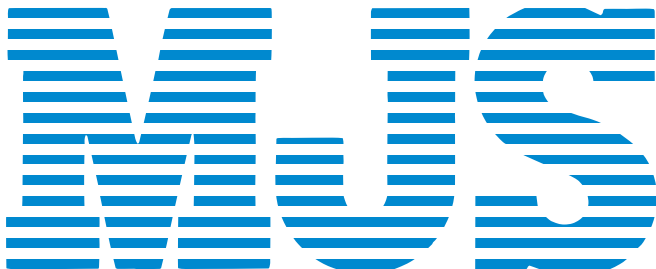


第24期

中間事業報告書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)



株式会社ミロク情報サービス

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご隆昌のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期のわが国経済は、設備投資の増勢など企業部門が主導する形で回復軌道を歩むかに見えましたが、消費の勢いは依然として弱く、大型倒産の頻発、米国やアジアにおける景気減速の懸念、原油価格の上昇、株価の弱含みなど不安の芽もある中で、景気の自律的回復には至らないまま、総じて厳しい状況が続きました。

コンピュータおよび情報サービス関連業界におきましては、情報技術革命の急速な進展を背景とした企業の根強い情報化ニーズにより、底堅い状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社といたしましては、IT化の流れに即したコンピュータシステム関連事業の内容革新に努め、個別業務のシステム化から経営全般の問題解決へとシフトしつつある顧客ニーズに対応すべく、統合業務パッケージソフト等を利用したトータルソリューションビジネスを展開してまいりました。また、ユーザー会計事務所とのパートナー事業やインターネットを利用した情報通信サービス事業をスタートさせるなど新規事業を積極的に推進し、今後の事業展開に向けて経営基盤の強化、確立を図っております。システム開発においては、引き続き職業会計人向け会計、税務システムとその顧問先を中心とする企業向け財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

販売面では、部門別にハードウェア売上は、財務専用サーバーの売上がオープン化環境における需要の減退に伴って大幅に減少し、汎用サーバーおよびパソコンの売上也低価格化の影響で伸び悩んだため、ハードウェア売上全体としては前年同期比26.8%の減少となりました。

一方、ソフトウェア売上は、主力製品である「MICSNET」シリーズ（統合業務パッケージソフト）が企業向けを中心に売上を伸ばしましたが、財務専用サーバー搭載ソフトおよびパソコン搭載SI（DOS版）ソフトの減少が予想以上に大きかったため、ソフトウェア売上全体としては前年同期比0.6%の減少を余儀なくされました。

その他、サプライ売上は、前年同期比3.6%の減少、保守売上は、前年同期比4.4%の増加となりました。なお、部門別の売上構成比率につきましては、ハードウェアが25.2%（前年同期31.6%）、ソフトウェアが54.1%（前年同期50.0%）、保守が9.9%（前年同期8.7%）、サプライが8.3%（前年同期7.9%）、その他2.5%（前年同期1.8%）となっております。

以上の結果、当中間期の売上高は、ハードウェア、ソフトウェアともに減少し、特にハードウェアの減少幅が大きかったことにより前年同期比9億円減（8.2%減）の100億93百万円となりました。

損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加えて、財務専用サーバーの減少と汎用機の低価格化に伴いハードウェアの原価率が大幅に上昇したため、売上総利益率が前年同期の50.5%から49.3%に低下いたしました。一方、販売費及び一般管理費は前年同期比10.1%減と削減したものの、売上総利益の減少を吸収するには至らず、経常利益は前年同期比1億13百万円減（20.8%減）の4億33百万円となりました。なお、中間利益は、役員退職慰労金および退職給付変更時差異を特別損失に計上したため、前年同期比1億45百万円減（49.9%減）の1億46百万円となりました。

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復基調を辿るものと予測されますが、各業界、各企業にあっては、自律的な回復に向けての再編、構造改革、経営改革等の厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社といたしましては、急速に進展しつつある「IT革命」を絶好のビジネスチャンスと受け止め、「総合情報ネットワークビジネス企業」を目指す戦略として、主要顧客である会計事務所とその顧問先企業のIT化、ネットワーク化を支援するとともに、財務を核とするトータルソリューションを提供する企業として、販売体制および商品開発体制のより一層の強化を図ります。

また、引き続き、カスタマーサービスセンターの拡充など顧客サポート体制の強化、および経費削減を含めた内部管理体制の充実に努め、今後の業績の確保、拡大により企業価値の増大を期する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高210億円（対前期比3.0%減）、経常利益11億円（対前期比0.8%増）、当期利益4億8千万円（対前期比71.1%増）を見込んでおります。

今後ともご支援、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成12年12月

代表取締役
会長兼社長

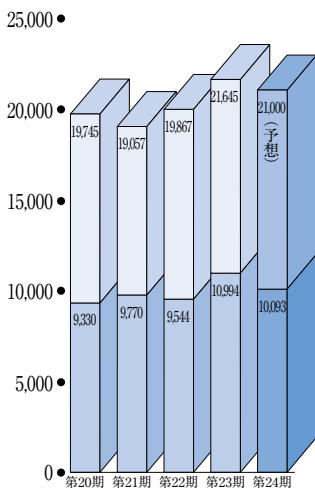
星枝伸彦

財務ハイライト

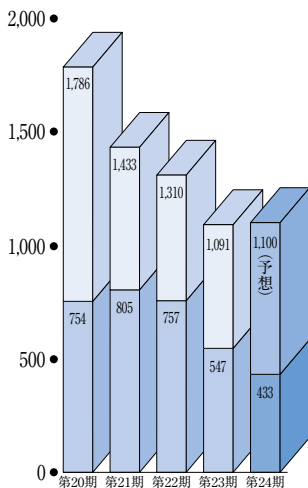
		第 20 期 (平成 9 年 3 月期)	第 21 期 (平成10年 3 月期)
売上高	(百万円)	19,745	19,057
経常利益	(百万円)	1,786	1,433
当期(中間)利益	(百万円)	555	750
1株当たり当期(中間)利益(円)		56.25	57.73

- (注) 1. 平成 9 年 3 月 31 日現在の株主に対して、平成 9 年 5 月 20 日付にて
 2. 平成12年 3 月 31 日現在の株主に対して、平成12年 5 月 19 日付にて

売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



□ 通期
 □ 中間期

第 22 期 (平成11年 3 月期)	第 23 期 (平成12年 3 月期)	第24期中間期 (平成12年 4 月～ 9 月)
------------------------	------------------------	-----------------------------

19,867	21,645	10,093
--------	--------	--------

1,310	1,091	433
-------	-------	-----

601	280	146
-----	-----	-----

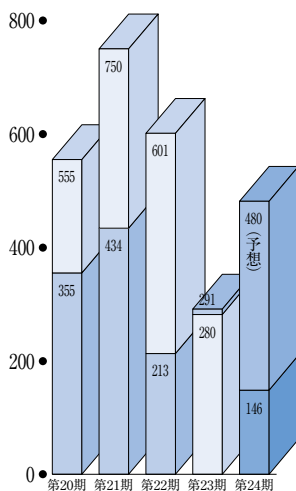
44.98	20.13	9.44
-------	-------	------

1 株を1.2株に株式の分割を行いました。

1 株を1.1株に株式の分割を行いました。

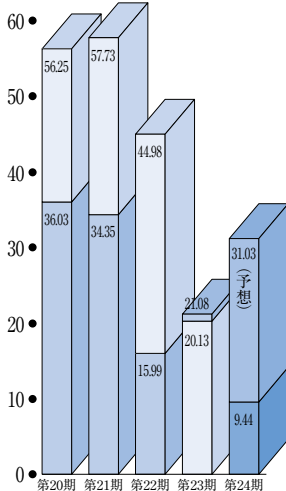
当期利益

(百万円)



1 株当たり利益

(円)



中間貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【12,396,393】	【流動負債】	【10,437,418】
現金及び預金	4,858,421	支払手形	529,913
受取手形	213,963	買掛金	1,196,770
売掛金	5,653,604	短期借入金	5,345,000
有価証券	23,643	一年以内返済予定長期借入金	288,000
自己株式	84	一年以内償還予定転換社債	9,000
商品	540,376	未払金	934,774
貯蔵品	101,285	未払費用	162,900
前払費用	562,968	未払法人税等	269,600
繰延税金資産	31,453	預り金	70,418
その他	439,566	前受収益	587,504
貸倒引当金	△ 28,975	賞与引当金	454,820
【固定資産】	【 8,349,660】	新株引受権	59,800
(有形固定資産)	(4,758,690)	その他	528,917
建物	1,359,651	【固定負債】	【 912,887】
構築物	95,071	社債	600,000
器具備品	654,151	長期借入金	286,000
土地	2,649,815	退職給付引当金	24,452
(無形固定資産)	(1,572,141)	その他	2,435
ソフトウェア	1,029,274	負債の部合計	11,350,306
ソフトウェア仮勘定	329,354	資 本 の 部	
自社利用ソフトウェア	169,427	【資本金】	【 2,680,008】
商標権	103	【法定準備金】	【 2,673,009】
水道施設利用権	1,928	資本準備金	2,497,015
電話加入権	42,053	利益準備金	175,994
(投資等)	(2,018,828)	【剰余金】	【 4,042,201】
投資有価証券	387,745	プログラム準備金	311,125
子会社株式	435,000	特別償却準備金	37,588
出資金	1,510	別途積立金	3,515,000
長期固定債権	31,445	中間未処分利益	178,486
長期前払費用	121,487	(うち中間利益)	(146,110)
繰延税金資産	47,187	【其他有価証券評価差額金】	【 527】
敷金・保証金	569,418	資本の部合計	9,395,746
保険積立金	233,661	負債及び資本の部合計	20,746,053
会員権	308,107		
貸倒引当金	△ 116,734		
資産の部合計	20,746,053		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		10,093,497
	売上高	10,093,497	
	営業費用		9,635,113
	売上原価	5,118,156	
	販売費及び一般管理費	4,516,957	
	営業利益		458,384
	営業外収益		16,434
	受取利息及び受取配当金	4,373	
	有価証券売却益	1,825	
	受取保険配当金	6,413	
その他の営業外収益	3,822		
営業外損益の部	営業外費用		41,484
	支払利息	30,653	
	社債利息	8,002	
	その他の営業外費用	2,829	
	経常利益		433,333
特別損益の部	特別利益		15,104
	固定資産売却益	29	
	投資有価証券売却益	15,074	
	特別損失		137,003
	固定資産除売却損	4,305	
	役員退職慰労金	83,067	
退職給付変更時差異	49,631		
税引前中間利益			311,434
法人税、住民税及び事業税			265,056
法人税等調整額			△ 99,732
中間利益			146,110
前期繰越利益			32,376
中間未処分利益			178,486

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 商 品……総平均法による原価法
 - 貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法
 - (2) 有価証券
 - ①子会社株式……移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - 時価のあるもの…中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - ③自己株式……移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。
 - なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
 - 定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - 借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。
6. その他中間財務諸表の作成の基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
 - 税抜処理を採用しております。なお、仕入等に係る仮払消費税等については流動資産「その他」に、売上等に係る仮受消費税等については流動負債「その他」に含めて表示しております。

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が25,178千円増加し、税引前中間利益は24,452千円減少しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法を、低価法（切り放し法）から時価法（評価差額は全部資本直入法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間利益が8,753千円増加しております。

注 記 事 項

中間貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 12,358千円
子会社に対する短期金銭債務 1,257,036千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,644,954千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車174台、複写機84台他があります。
4. 保証債務 352,044千円
5. 1株当たり中間利益 9円44銭
6. 新株引受権の残高は598,000千円であり、新株引受権の行使によって記名式額面普通株式を発行価額1,900.90円で発行いたします。
7. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受 取 手 形	56,204千円
支 払 手 形	140,518千円

中間損益計算書の注記

子会社との取引高	売 上 高	14,761千円
	仕 入 高	2,829,112千円
	営業取引以外の取引高	21,316千円

会社の概況 (平成12年 9月30日現在)

社名 設立 資本金 発行済株式数 株主数 従業員数 主な事業内容	株式会社ミロク情報サービス 東京都新宿区四谷四丁目29番地 1 ☎ (03) 5361-6369 [代表] 昭和52年11月2日 2,680,008,283円 15,465,143株 3,011名 811名 ①会計事務所(税理士・公認会計士)およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。 ②専用サーバーの開発・販売および汎用サーバー・パソコンの販売、サプライ商品の販売ならびに保守サービスの提供。 ③経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供。
--	--

役員 (平成12年11月1日現在)

代表取締役 会長兼社長		是 枝 伸 彦
専務取締役 兼執行役員	(経営品質管理室長)	石 川 武 治
専務取締役 兼執行役員	(企画・開発本部長 兼新規AP企画設計部長)	林 敏
常務取締役 兼執行役員	(管理本部長 兼秘書室担当)	中 谷 研 二
常務取締役 兼執行役員	(経営企画室長 兼営業本部副本部長 兼営業戦略室長)	是 枝 周 樹
常務取締役 兼執行役員	(営業本部長)	由 井 俊 光
執行役員	(株ミロクシステムサポート社長)	山 口 正 一
執行役員	(税経システム研究所長代行)	了 戒 卓
執行役員	(営業戦略室会計事務所 チャンネル戦略グループ担当)	高 橋 正 英
執行役員	(経営品質管理室情報システムグループ部長 兼品質保証グループ部長)	小 川 清
執行役員	(経理グループ担当)	木 村 健 二
執行役員	(内部監査室長)	家 田 貞 治
執行役員	(企画開発副本部長兼企画開発管理室長 兼AP開発部長兼SIサポート部長)	大久保 利 治
常勤監査役		鈴 木 晃 昭
監査役	(非常勤)	小 澤 誠
監査役	(非常勤)	濱 邦 久
監査役	(非常勤)	米 田 暁

トピックス

「MICSNETシリーズ」

導入事例紹介—トップ訪問シリーズで広告展開

今期は、当社の主力製品である戦略型統合業務システム「MICSNETシリーズ」の導入事例紹介をテーマに広告展開を図っております。同製品のユーザー様にご登場いただき、経営者自ら導入の経緯、そして導入の効果についてお話しただいております。経営のトップにご登場いただけることは、「MICSNETシリーズ」に高い評価をいただいた証であり、広告展開における訴求力は大きいと考えております。既に、株式会社トリイ様、日鉱金属株式会社様、株式会社材信工務店様にご登場いただき、引き続き全国各地のユーザー様にご登場いただく予定です。

日本経済新聞 平成12年 6月29日掲載の当社広告

経営も現場も、財務で変わる。

MICSNET

MJS



MJS

株式会社ミロク情報サービス

株 主 メ モ

- 決 算 期** 3月31日
- 利益配当金受領株主確定日** 3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日
- 定 時 株 主 総 会** 6月中に開催
- 公 告 掲 載 新 聞** 日本経済新聞
- 名義書換代理人** 東京証券代行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所** 東京証券代行株式会社本店
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
(新丸ビル)
- 電話 03 (3212) 4611
- 同 取 次 所** 東京証券代行株式会社
営業所および取次所